

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 北海道
農 業 委 員 会 名 : 浦幌町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積		11,300				11,300
経営耕地面積		10,405	6,564	6	3,835	10,405
遊休農地面積						
農地台帳面積		11,572	111,572			11,572

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	230	農業就業者数	861	認定農業者	187
自給的農家数	15	女性	412	基本構想水準到達者	11
販売農家数	215	40代以下	351	認定新規就農者	2
主業農家数	185	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	29
準主業農家数	5			集落営農経営	
副業的農家数	25			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	13	13			
認定農業者	—	10			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	—			
40代以下	—	—			
中立委員	—	1			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	11,300 ha	9,664.0 ha	85.52%
課 題	後継者のいない農家の離農による農地の供給が予想され、高齢化や労働力不足による受け手の確保が課題となってくる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
9,636.7 ha	9,730.9 ha	1.1 ha	100.09%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:農地相談の実施 通年:農用地利用調整会議、権利者調整委員会の開催
活動実績	通年:農地相談の実施 通年:農用地利用調整会議、権利者調整委員会の開催

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適正
活動に対する評価	適正

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	3 経営体	0 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	65.2 ha	0 ha	13.1 ha
課 題	法人による新規参入はあるものの、一方では農業従事者の高齢化や後継者のいない農家が増加するなど担い手不足がより深刻化し、農家戸数は減少の一途をたどっている。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	1 経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
2 ha	3.2 ha	160%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:新規に就農を希望する者の情報がないなか、関係機関である町産業課、JA、農業改良普及センターなどと連携を密にしながら新たな担い手の発掘に努める。
活動実績	・新規就農希望者の相談実施 ・認定農業者、担い手の各種相談、支援 ・家族経営協定の推進 ・農業青年人材銀行等による後継者、新規就農者等担い手確保

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農予定者、複数戸法人の設立、新規就農見込数等を精査し目標を設定する必要がある。
活動に対する評価	新たに農業経営を営もうとする青年等を育成・確保していくためにも、就農相談から就農、経営定着の段階まできめ細やかに支援していく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	11,300 ha	0 ha	0%
課 題	現在のところ遊休農地は確認されていない。今後も発生しないよう農地パトロール等を実施しながら適切に担い手に集積できる体制を維持する必要がある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0 ha	0 ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	19人	8月～9月	9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数) 18人	調査実施時期 8月	調査結果取りまとめ時期 9月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 月	調査結果取りまとめ時期 月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: ha	調査面積: ha	調査面積: ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地は無いが、未然防止に努めた。
活動に対する評価	農地利用状況調査を実施したが、遊休農地は見受けられなかったことから、遊休農地の未然防止が図られた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	11,300 ha	0 ha
課 題	現在は、違反転用は発生していないが、未然に違反転用を防止するための啓発活動と監視活動が必要である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	8月～9月：農地パトロール月間を設定し、地区ごとによる農地パトロールの実施。 通年：啓発活動、監視活動の実施。
活動実績	8月に農地パトロール月間を設定し、地区ごとによる農地パトロールを実施。 通年：啓発活動、監視活動の実施。
活動に対する評価	地区ごとによる農地パトロールの実施及び啓発活動・監視活動の実施により、違反転用を防止できた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 44 件、うち許可 44 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局による申請書類の審査、現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	総会議案に農地法第3条調書・地形地番合成図等を添付し、事務局及び現地調査を実施した地区担当農業委員から説明を行い、関係法令・審査基準に基づき議案ごとに審議している。			
	是正措置	無			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		44件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0 件	
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の事務局閲覧及び町ホームページの公表			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 28 日	処理期間(平均)	26 日
	是正措置	無			

2 農地転用に関する事務

(1年間の処理件数: 10 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	複数の農業委員及び事務局による申請書類の審査、現地調査及び申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	無			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、議案ごとに転用事業内容、立地状況等について当該許可基準に適合するか総合的に審議している。			
	是正措置	無			
審議結果等の公表	実施状況	議事録の事務局閲覧及び町ホームページの公表			
	是正措置	無			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 60 日	処理期間(平均)	33 日
	是正措置	無			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	29 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	6 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	6 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	無

4 情報の提供等

点検項目		具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 105 件	公表時期 令和 3年 1月
		情報の提供方法:町広報誌、町ホームページに掲載	
	是正措置	無	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 436 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法:事務局で閲覧に供している。	
	是正措置	無	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	11,563.6 ha
		データ更新:毎月	
		公表:更新した内容を随時公表している。	
	是正措置	無	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

ホームページ及び事務局備え付けの議事録を公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

ホームページ及び事務局備え付けの議事録を公表している。